

第3 課題等整理表（関係機関等事後調査結果）

1 総合訓練：令和2年（2020年）2月6日、2月13日実施

（1）訓練全般に関すること

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
○緊張感をもって訓練を行うことは重要で、その意味でブラインド訓練は有効だと思った。	引き続き、関係機関と協議し、より実効的な訓練になるよう対応していく。
○放射性物質放出、雪害の発生の想定への対応に加え、新しい機器の活用や工夫もあり、訓練の成果はあった。	
●数日に分けて、昨年度のように1日かかりで意思決定訓練と実動訓練を連動して実施したほうが災害対策本部運営訓練としては良い。	意思決定と実動を連動させる訓練も重要と考えており、関係機関と協議し、検討していく。
●意思決定訓練において、状況中断の時間は訓練再開に向けての準備期間であったが、ほとんどの要員が休憩していた。そのため、訓練再開時点で状況を把握するところから活動再開となった。	訓練上の留意事項について、適切な説明を行うよう対応していく。

（2）災害対策本部等設置運営訓練に関すること

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
●道現地本部の役割があいまいだった。	道現地本部における役割の明確化および体制の充実化について、検討していく。
●道現地対策本部に本庁（危機対策局原子力安全対策課）の職員を常時配置すべきである。現地対策本部には副知事もいたが、振興局の職員だけで最終判断が出来ない。	
●道現地対策本部ではクロノロは見る事が出来るが、オフサイトセンター内で見られるデータを見る事が出来ない。	道のパソコンと国のパソコンを接続できるよう、引き続き、原子力規制庁に要望していく。

(3) 緊急事態応急対策等拠点施設（OFC）運営訓練に関すること

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
○中央から経験豊富な人員の派遣は学ぶべきことが多かった。	引き続き、国に訓練の支援を要請し、実際に近い形での訓練となるよう努める。
○ブラインドでの訓練ができたため、実際の状況がイメージできた。	引き続き、関係機関と協議し、より実効的な訓練になるよう対応していく。
○OIL2における一時移転の実施方針案作成は、すでに雛形が用意されており、情報の均質化と集約合理化が著しく図られていた。	引き続き、研修会や訓練等を通じて、各要員の対応能力の向上に努めていく。
○訓練開始直後にグループ分けを実施するとともに、役割分担を明確にし、全面緊急事態直後における各班員が実施すべき作業内容を明確にできていた班もあった。	
○孤立地域の住民の救出に関して、住民安全班長、実動対処班長、医療班長の3者で協議し、迅速な意思決定が必要な場面に対応できていた。	
○住民安全班の中で気象担当として1時間ごとの気象予想や各種会議用の気象情報の作成、提供及び説明等について問題なく役割を果たすことが出来た。	
●ブラインド訓練は、何をやらなければならないかを考えながら訓練をするので、大変訓練としては有意義ではあるが、状況付与がもう少しほしい。	より実効的な訓練になるよう、関係機関と協議し、意思決定訓練における状況付与の充実について検討していく。
●事態の流れを理解していない状態でのブラインド訓練は、自分の行動が正しかったのか、もっといい方法があったのかわからないまま終わる。	引き続き、研修会や訓練等を通じて、事態に応じた対応について、各要員の理解を深めていく。
●資料作成にもパソコンを使用するため、NISSによる情報共有を行うには、パソコンの台数が少なすぎた。	各機能班等のパソコンを増やすよう、引き続き、原子力規制庁に要望していく。
●印刷できる（プリンタに接続できる）端末が少なく、1箇所のパソコンに印刷依頼が集中した。	
●パソコン、電話といった設備・機器の使い方が分からないのは仕方がないにしても、マニュアルの在処を誰も知らないのは問題である。	各機能班の机上に機器の操作マニュアル等を常備しているので、有事の際に活用できるよう、研修会や訓練等を通じて、周知していく。
●NISS内の地図に防護措置を講ずる区域のレイヤーがないため、住民安全班の住民避難担当がシステム上に手書きで書きこんでいた。	システムの使い方について、研修や訓練等を通じて、各要員の理解につとめていくとともに、より実効的なシステムとなるよう、引き続き、内閣府に要望していく。
●NISSのメール冒頭に宛名の記載がないものがあり、誰宛か不明なものが多かった。	
●情報の照会先に迷うことがあった。	班内及び各機能班間等において、適切な情報共
●要員数が多い機能班では特に、班内での情報共有	

<p>がうまくいっていなかった。</p> <p>●国の職員は、雪への理解が乏しいため道の職員と協力していく必要があると感じた。</p> <p>●10条通報受信に関する館内放送時に、番号（GE25等）のみの周知にとどまってしまった。</p> <p>●班長会議の運営に際しては、人が多く、資料の閲覧が難しかったり、声が聞こえにくかったりした。</p>	<p>有ができるよう、研修会や訓練等を通じて、各要員の対応力の向上に努めていく。</p>
<p>●OFC会議構成員（副町村長）への情報共有が不足していると感じた。</p>	<p>会議構成員（副町村長）へのOFC内の情報共有については、各町村からの連絡員又は住民安全班に参集する町村からの派遣要員が実施することとなる。実効的な情報共有ができるよう、研修会や訓練等を通じて各要員の対応力の向上に努めていく。</p>
<p>●町村連絡員の役割で派遣している要員が、訓練当日は本来の役割が与えられなかった。</p>	<p>連絡員の対応能力向上につながるような訓練内容を検討する。</p>
<p>●一時移転の実施方針（案）作成に関する手順が班内で理解できておらず、作業が全く進まない状況があった。</p>	<p>引き続き、研修会や訓練等を通じて、実施方針（案）の作成・確認に係る手順等について、各要員の理解に努めていく。</p>
<p>●一時移転に係る住民の輸送計画等について、町村の考え・意向を十分把握することができなかった。</p>	
<p>●避難退域時検査場所の選定の主体となる機能班が不明確だった。</p>	<p>避難退域時検査場所は、OFC医療班から検査実施の指示を受けた道が、各機能班や各実動組織等と調整し、実施場所を選定の上、国や関係機関からの支援を受けて実施することとしており、訓練においても、こうした手順等について、各要員の理解に努めていく。</p>
<p>●報道発表の様式は、事前に様式を作っておくとプレス発表の作業がしやすいと思った。</p>	<p>関係機関と協議し、今後の訓練等において対応を検討する。</p>
<p>●住民安全班に39名は多すぎるため、全員に効果的な訓練ができるよう、業務を割り振ることができなかった。</p>	<p>39名は交代要員を含めた人数であり、訓練上、交代要員を含めた全員で活動した結果、人員過剰となった。今後、関係機関と協議し、より実効的な訓練になるよう、対応を検討する。</p>
<p>●生活物資の備蓄量の掌握が、自治体で異なっているため把握することが困難だった。</p>	<p>関係機関と協議し、対応を検討していく。</p>
<p>●広報班による記者会見訓練は、回答者が質問内容を知らない方式と思われるが、回答に際し十分に回答できていない、回答に要を得ない場面があった。</p>	<p>引き続き、研修会や訓練等を通じて、各要員の対応力向上に努めていく。</p>
<p>●記者会見訓練では、各班の担当者が同席しており、一応形式は整っているが、よりの確な状況説明、特にモニタリングの実施結果など、客観的な数値の明示が必要と思われる。</p>	
<p>●放射性物質放出後、一時移転指示前の広報文作成を依頼したが、返答がやや遅かった。</p>	

(4) 緊急時通信連絡訓練に関すること

課題・指摘 (●)・良好事項 (○)	対応 (方向性)・助長策
○クロノロにより迅速・正確に情報共有が図れた。	引き続き、研修会や訓練を通じて、システム操作の習熟を図り、適切な情報共有ができるよう、各要員の対応力の向上に努めていく。
●クロノロが輻輳していて、町村の回答が必要なものがわかりにくい。	
●I P - F A X、N I S S両方で送信する際、その情報が同一のものであるか、更新された情報であるか区別する必要がある。	適切な情報共有ができるよう、対応を検討する。
●全面緊急事態からスタートする想定であったため、テレビ会議システムの無い機関では、極端に連絡の回数が少なかった。	より実効的な訓練になるよう、関係機関と協議し、今後の訓練等において対応を検討する。

(5) 緊急時環境放射線モニタリング訓練に関すること

【意思決定訓練：2月6日(木)】

課題・指摘 (●)・良好事項 (○)	対応 (方向性)・助長策
○EMC 内グループ・班間の情報伝達・共有については、抜け、遅滞等もなく良好であった。一部業務が滞りそうな場面（測定分析結果のセンター長承認）があったが、要員間の助言、確認により処置が促進されていた。また、ERC 放射線班及び OFC 放射線班との情報連携についても良好であり、特に、情報収集管理グループにおいては、ホワイトボードの活用により（情報伝達・共有先の明示）、情報伝達・共有の抜けを防止していた。	引き続き、訓練等を通じて、各要員の対応能力の向上に努めていく。
●事前の情報付与から訓練への流れに対応できなかった（情報が多すぎて混乱した）。	訓練開始時点の状況説明について、要員が理解しやすいよう、わかりやすい事前説明に努めていく。
●クロノロを活用することで、情報伝達の手間をさらに減らすことができると思われる。	引き続きクロノロの効果的な活用について検討していく。 また、返信等機能等を搭載させるなど、より使いやすいシステムとなるよう、当該システムを運用している内閣府へ要望していく。
●ラミセスの監視をしていく上で、変化が分かりにくいので、表示が変わった時の表示等がほしい。	当該システムを運用している原子力規制庁へ要望していく。
●訓練の内容も基礎がないと対応できないことも多いので、訓練の内容も再考すべき。	防災体制や放射線の知識など入門的な内容を学ぶための研修への積極的な参加を促していく。
●役割が不明確になった時間帯があり、書類管理がうまくいかないところがあった。	研修や訓練を通じて、各要員の対応力の向上に努めていく。

【実動訓練：2月13日（木）】

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
○緊急時モニタリングに関し、出動準備から試料採取、汚染検査までの一連の基本的な活動について、練度を維持できた。	引き続き、講習会や訓練を通じて、各要員の対応力の向上に努めていく
○事前に FAX、電話等機器の使い方をしっかりと覚えて実施することがスムーズな訓練につながったと思った。	
● 図面（地図）を FAX で送るのは無理があるため、PDF 等を活用してメールで送付して欲しい（地図が全て黒くなっており、何も読めない）。	図面（地図）による指示の方法について、改善策を検討していく。
● 事前に行った訓練通りの対応が出来たが、事前訓練でやっていない項目（着替えや機器の養生など）については対応を迷う部分があった。	年間をとおした訓練で、緊急時モニタリングの一通りの流れを理解できるよう、各訓練内容の充実を図っていく。
● OFC へ試料を提出した際に、インターフォンによるやりとりがあるが、少し聞き取りにくかった。	ゆっくり、はっきりと話すよう、訓練を通して周知していく。
● 防護具着用時に、保護具（マスク、ゴーグル等）の選定で時間が掛かった。	短い時間で対応できるよう、訓練等を通じて、各要員の対応力の向上に努める。
● アラームメーターのゼロクリアを適正に実施しない要員が若干見られた。	アラームメーターに注意喚起のテプラを貼り、各要員がゼロクリアを忘れないよう、対応していく。
● シューズカバーが入らなかった。しかも短すぎる。	前処理室での、シューズカバーの必要性について、再検討する。
● 水採取の際に記入票の提出がいらなかったが、詳細情報を記入したものがないと、どこで採ったか、いつ採ったかなど不明なので、訓練と言えど、記入票はあったほうが良かったのではないか。	運用において、記入票は提出することとなっているため、訓練等を通じて各要員へ当該運用の周知徹底を図っていく。
● 指示書送付時に、汚染検査の報告様式等添付してほしいと感じました。	緊急時に当該様式をいきなり送付することによって混乱しないよう、必要な場所に平常時から準備する運用としているため、各要員へ当該運用の周知徹底を図っていく。
● 屋外活動の各要員が、放出後の出動をするときに、帰宅後の汚染検査について簡易な手順を示したものを班ごとに指示書と一緒に持たせた方がよい。	汚染検査の手順を掲示し、わかりやすく理解できるように改善していく。
● 設置したモニタリングポストに「訓練中」などの標識がなかったが、何らかの表示があったほうが良いのではないか。	引き続き、事故が発生したなどの誤解を招かないよう、住民に配慮して訓練を実施していく。

(6) 広報訓練に関すること

課題・指摘 (●)・良好事項 (○)	対応 (方向性)・助長策
○複数の手段を用いて遅滞なく適切に住民広報できた。	引き続き多様な手段を活用し、より実効的な広報を実施できるよう、対応していく。
●緊急速報メールから住民避難までの時間があまりなく、広報車による広報だと伝わりにくいと感じた。	より実効的な広報を実施できるよう、関係機関と協議し、検討していく。
●緊急速報メール（一時移転）で、日本語版に比べ、英語版の内容が省略されていた。（どこの町村からのお知らせか、泊原発の事故であること、基準値を超過しているのは町村内のどこであるか、など。）	緊急速報メールの文面について、より実効的な情報となるよう、関係機関と協議し、検討していく。
●緊急速報メール（一時移転）において、自分の居住地以外は、どの町村で基準値を超過しているか分からない。	
●役場の指示が、どの媒体で知らせられるかが不明。	関係町村において、日頃から原子力災害時の広報手段の周知に努めていく。

(7) 住民避難訓練に関すること

課題・指摘 (●)・良好事項 (○)	対応 (方向性)・助長策
○放射性物質放出後を想定した避難経路の道路啓開・除雪の訓練が実施できたことは、住民の安全確保の点からも非常に効果的だった。	引き続き、関係機関と協議し、より実効的な訓練になるよう検討していく。
○避難対象となる住民に、実際に雪上車に乗車してもらい、冬季における陸自の対応能力について理解を得られた。	
○想定状況をバス車内でも説明し、何のために訓練を行っているのか伝えるようにした。	バス車内での情報共有について、引き続き実施していく。
○避難元職員とともに、避難先職員が開設する避難者受け入れ施設・要領を確認し、実動時の一助とした。	避難元自治体と避難先自治体について、平常時から連絡をとりあうなど、引き続き円滑な連携に努める。
○避難元と避難先で十分に連携を取り、一時滞在场所開設をスムーズに行うことができた。	
○避難車両から雪上車への乗換えにあたり、介助を行っているなど、一時移転対象者属性を踏まえた配慮がなされており、自主避難が困難な要配慮者のため、有効な訓練だった。	要配慮者など、避難者の状況に応じて、適切な対応を実施できるよう、引き続き検討していく。
○I P無線機の活用により、随時、避難訓練の進行状況を伝えることが出来、避難住民と情報共有が図れた。	必要な情報を関係者が同時に共有し、また、相互に位置情報を把握するなど、より安全で円滑な避難を実施できるよう、情報共有の手段等について、引き続き検討していく。
○今回実施された「車両動態管理・情報伝達訓練」では、スマホのアプリを通して、自分の町のみならず、他の町村の動きも把握できたのでよかった。	

○専門家の指導による防護服の着用や、防護服を着用した除雪車の運転は、除雪作業における課題等が認識できた点が良かった。	避難住民だけでなく、避難対応を実施する関係者についても、安全を確保できるよう、引き続き、関係機関と協議し、検討していく。
●今回、高齢者の参加者が多かったが、一時滞在場所で階段が多い施設もあり、参加者から不満が漏れていた。	避難者が安全で円滑な避難を実施できるよう、引き続き、関係機関と協議し、検討していく。
●一時滞在場所に到着後の流れがわかりにくいとの住民の声があった。	
●タブレット端末での避難の受付が出来ると、避難先の自治体及び職員に対し一斉に情報共有が可能になると思われた。	引き続き、関係機関と協議し、対応を検討していく。
●実際、有事の際は荷物が多くなり、職員が持つ必要があると思う。各荷物が判別できるよう、名札やシール等が必要だと感じた。）	避難に際し、より実態に応じた対応を検討していく。
●雨具（特に下）を除雪車内で着用するのは困難だと感じた。	引き続き、関係機関と協議し、より実効的な訓練になるよう、対応を検討していく。
●出入管理、除雪車両の除染等を含め、より実際に近い形で訓練を行う方が、運営側・事業者双方にとって効果的なものになると感じた。	
●今回の訓練では、非汚染区域から汚染区域に移動し、避難経路の除雪を行う想定だったが、このような場合の車両等の検査について検討が必要と感じた。	
●雪上車の車両特性や運転手が乗降時に介助を実施していたこと及びピストン輸送を実施する必要があったことを踏まえれば、車両内部が徐々に汚染されていくことが想定され、汚染状況の確認も必要と思われた。	
●厳冬期における避難では、幅員が狭くなっている道路や積雪・路面凍結により大型バスの走行が難しいあるいは危険な場所があった。	専用アプリを活用し道路状況や避難経路についてリアルタイムで情報共有を行うなど、安全な避難を実施するための対応を検討していく。
●国富交差点に配置する交通整理の警察官が、交差点から離れた位置に配置していたため、分かりづらかった。	関係機関と協議し、より実効的な訓練となるよう、対応を検討していく。

(8) 原子力災害医療活動訓練に関すること

課題・指摘 (●)・良好事項 (○)	対応 (方向性)・助長策
○問診票が簡素化され、安定ヨウ素剤の配布対象の選択が明確になった。	引き続き、関係機関と協議し、平常時から改善を検討していく。
○訓練の企画・実施を通じて、避難退域時検査場所(候補地)を利用する場合における留意事項等を把握できた。	
●前年度の訓練の反省点が共有されていなかった。(当日必要な物品が足りない等)	必要物品の整理など、平常時からの事前準備について、マニュアルを作成するなど改善を検討していく。
●事前説明準備の時間が足らなかった。バタバタの状態訓練に突入した。	
●会場が大きくなかったこともあり、訓練者以外の人が多すぎ、誰かの判別ができなかった。また、記者の方がカメラを持って一度に移動するなど、訓練の妨げの場面が見受けられた。	訓練と視察スペースの区分の明確化の徹底など、円滑な訓練実施となるよう対応を検討していく。
●指定箇所検査と確認検査のそれぞれの場所に看板の設置はあったが、場所が不明確だったように感じた。	検査場所のレイアウトなどについて、よりわかりやすくなるよう、関係機関と協議し、対応を検討していく。
●確認検査場所および簡易除染後の車両誘導位置が不明確であった。	
●住民が次に行くべき場所がわからず、立ち往生している場面が見られた。	
●簡易除染前の記録の受け取り場所や簡易除染後の確認検査を行う場所が決まっていなかったため、戸惑った。	
●実際の現場では会場内は渋滞・混乱等が予想されるため、それを踏まえた要員配置・検査実施場所等を考えておく必要があると思われた(実際に訓練するかは別問題として、考慮が必要)。	
●荷物・コート類の置き場所がなく、地面に置いている方が多かった。除染・除染後確認検査ブースに椅子がなかった。各ブースに時計がなかった。	検査を受ける方への配慮について、対応を検討していく。
●簡易除染後の確認検査場所までの車両誘導員が専属されていなかったため、専属者を決めておいたほうがスムーズに行えたと思われる。	引き続き、関係機関と協議し、より実効的な訓練になるよう、対応を検討していく。
●指定場所・確認検査の帳票に関して、車体の汚染箇所を記載する際に、運転手から見たものか、車体正面から見たものかが分かりづらかった(一部間違っている箇所もあった)。	より実効的な訓練となるよう関係機関と協議し、様式の改善を検討していく。
●緊急時に問診票を細かく書いている時間はないと	

<p>思うので、問診票の記載項目を必要最小限にした方が 良いと考える。</p>	
<p>●活動にあたり、ゴーグルが曇ってしまい、対応に苦 慮した。</p>	<p>引き続き、研修会や訓練等を通じて、資機材の適 切な使用方法の周知に努めていく。</p>
<p>●被ばく傷病者の受け入れにあたっては、廊下・エレ ベーターの養生が必要なのか検討すべき。ただし、実 際の場面では、医療者だけで受け入れ準備と養生を併 行することは難しい。</p>	<p>関係機関と協議し、対応を検討していく。</p>
<p>●今回の訓練では、昼食時に活動が中断されたが、避 難退域時検査場所を継続的に運営する観点からは、昼 食時の防護服の脱衣等も訓練の一環として実施した 方が、より効果的な訓練になったものとする。</p>	<p>関係機関と協議し、より実効的な訓練となるよ う、対応を検討していく。</p>
<p>●今回の訓練では、屋内、屋外ともに拭き取り除染後 のウエスをゴミ箱に入れたままの状態が継続 されていた。避難退域時検査場所を継続的に運営する 観点からは、ゴミの回収などの活動も実施した方が、 より効果的な訓練になったものとする。</p>	
<p>●今回の訓練では、要員の休憩スペースとしてバスを 活用していたが、実動機関や北海道開発局などの防災 関係機関が保有する対策本部車や待機支援車などの 活用も効果的と思われた。</p>	
<p>●住民は、安定ヨウ素剤を実際に服用した事がないの で、ヨウ素を服用した際に副作用があるのか不安を感 じる住民もいた。</p>	<p>安定ヨウ素剤の丁寧な説明を行い、住民の不安 解消に努めていく。</p>

(9) 物資等緊急輸送訓練に関すること

課題・指摘 (●)・良好事項 (○)	対応 (方向性)・助長策
○屋内退避が長期化した場合を想定し、必要な活動が企画・実施されていた。	車両中継ポイントでの運転手への状況説明や防護対策などを実施することで、引き続き、円滑な輸送の実施及び運転手の安全確保や不安解消に努めていく。
○物資の輸送はトラブルなく実施できた。	
○放射線環境下での作業のため、放射線防護装備であるタイベックを着用したが、着用時に一部防護具に損傷を見つけ、テープで補強・補修して訓練に臨んだ。	
○電力供給訓練について、防護資機材を着用して車の運転をすると、視界が狭く、乗用車の運転が困難であった。今後とも、訓練の場合は交通安全確保の観点から、公道等の運転は防護服等を着用せず訓練場所まで移動し、訓練場所で防護服等を着脱する対応が必要である。	今後とも、意見を踏まえた対応としていく。
●今回、発電機車による電源供給の訓練を行い、訓練自体はスムーズで良好だったと考えているが、発電機車等の接続作業が予定よりも大幅に早く終わり、架線へのケーブル接続及び電力供給までの間、30分近く現場で待機していた。実際の接続作業には時間がかかる旨、北海道電力(株)から伺っているが、訓練の際は、間延びしないように一部スキップし、時間の調整を図るなどの工夫をした方がいいと考える。	関係機関と協議し、より実効的な訓練となるよう対応を検討していく。
●燃料補給時におけるタンクローリー操作要員3名間の指差呼称などのアクションがなく、淡々と作業が行われており、マスコミや視察者が多数いたが、今、何をしているのかが分かり難かったと思われる。	

2 外国人観光客等避難誘導訓練：令和元年（2019年）11月17日実施

(1) 避難誘導訓練に関すること

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
○観光客に対するアナウンス及び避難誘導の際、多言語翻訳機の有用性を確認できた。	引き続き、翻訳機の活用を含め、多言語による情報伝達に努めるよう、関係機関に求めていく。
○今回の訓練では、宿泊施設からの情報提供のみであったため、宿泊客に混乱が生じることはなかった。	
●訓練で使用した翻訳機器では、「泊発電所」を「Tomari Nuclear Power Plant/Station」ではなく「Tomari Power Station」と訳しており、結果的に原子力施設が所在していることを理解している前提での説明となっていた。	翻訳時に「泊原子力発電所」と発話するなど、正確な表現となるよう周知に努めていく。

(2) 観光客緊急サポートステーション開設訓練に関すること

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
○観光客緊急サポートステーションにおける泊発電所の事故状況の提供手順及び問い合わせ対応手順を確認できた。	引き続き、より実効的な手順になるよう、改善に努めていく。
●北海道電力（株）からの説明は、通訳ボランティアの翻訳により実施されていたが、その場で翻訳したためか、正確性に欠ける表現が用いられている箇所があった。	専門的な用語については、わかりやすい説明となるよう、関係機関に求めていく。
●観光客緊急サポートステーションでは、「北海道環境放射線モニタリングデータ」のウェブページが画面表示されていた。同データは主に発電所近傍のデータを表示していたが、原子力災害により退避等をされた方の関心事はこの場所が安全なのか否かであって、その点への配慮が十分ではなかったように思われた。	避難者の関心に配慮した情報提供となるよう、努めていく。

◆令和2年度（2020年度）訓練に向けた検討項目◆

- **意思決定訓練（OFC、災害対策本部など）の充実**
 - ・ OFC等の意思決定と住民避難等の実動の連動を通じた総合的な対応能力の向上
 - ・ 事態の推移に応じた円滑な活動体制の構築と対応方針の作成手順の確認
 - ・ 実践的な状況付与を通じた訓練内容の一層の充実

- **EAL、OILに基づく防護措置に係る訓練の充実**
 - ・ 自然災害との複合災害を想定した住民・要配慮者の避難訓練の充実
 - ・ さまざまな状況による孤立地域を想定した対応力の向上
 - ・ 防災活動に従事する民間事業者等の安全確保対策の充実と連携強化
 - ・ 休日開催など、一層の住民理解と訓練参加を促すための普及啓発の強化
 - ・ 外国人観光客等の円滑な避難誘導に向けた体制の構築と手順の確認

- **原子力災害医療活動訓練の充実**
 - ・ 避難退域時検査（住民検査）における実施体制の強化
 - ・ 安定ヨウ素剤の円滑な配布
 - ・ 傷病者搬送における関係機関の連携強化

- **緊急時環境放射線モニタリング訓練の充実**
 - ・ EMCを拠点としたモニタリングの統括、関係機関との連携

第4 要素訓練

1 通信連絡訓練

(1) 目的

原子力災害時の初期対応における通信連絡手順や応急活動を確認し、道及び関係町村担当者の対応能力の向上を図る。

(2) 内容

北海道地域防災計画（原子力防災計画編）等に基づき整備した通信連絡設備等を使用し、通信連絡に必要な機器の取扱いや情報の伝達手順などを確認。

(3) 参加機関 … <20>

泊原子力規制事務所、北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、岩内・寿都地方消防組合、羊蹄山ろく消防組合、北後志消防組合、北海道警察、北海道電力(株)

(4) 実施日 (10回)

平成31年4月18日、令和元年5月16日、6月18日、7月22日、8月5日、10月23日、11月13日、12月23日、令和2年1月16日、3月10日

※令和元年8月5日は、札幌市、小樽市、島牧村、黒松内町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、洞爺湖町、豊浦町、長万部町、千歳市、伊達市、室蘭市、苫小牧市、登別市、壮瞥町、白老町、北広島市、江別市、むかわ町、安平町、厚真町も参加。

※令和元年8月5日は、要員派遣訓練（オフサイトセンター参集訓練）も実施。

※令和元年12月23日は、国（内閣府、原子力規制庁）との緊急時通信連絡訓練も実施。

2 原子力災害対策本部及びオフサイトセンター訓練（図上演習）

(1) 目的

関係自治体や防災関係機関の災害対策要員を対象に、オフサイトセンターの運用に関する知識・技術の習得・向上を図る。

(2) 内容

- ア 原子力災害対策指針や原子力災害対策マニュアル等の研修及び機器操作実習
- イ オフサイトセンター運営訓練（図上演習）

(3) 参加機関… <24> （参加人数 延べ164人）

国土交通省北海道開発局、気象庁札幌管区气象台、海上保安庁第一管区海上保安本部、環境省北海道地方環境事務所、陸上自衛隊北部方面総監部、泊原子力規制事務所、北海道、北海道警察、泊村、共和町、岩内町、寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、古平町、仁木町、余市町、羊蹄山ろく消防組合、岩内・寿都地方消防組合、北海道電力(株)、東芝ITサービス(株)、(有)ユービッツ、スリープロ(株)

(4) 実施日

実施日	実施内容
令和元年11月19日	原子力災害対策指針等の研修、機器操作実習
令和元年11月20日	オフサイトセンター運営訓練（図上演習）

3 緊急時環境放射線モニタリング訓練

(1) 目的

道緊急時モニタリング班の要員を対象に、緊急時モニタリング活動を円滑に実施できるよう、知識の習得、技術の習熟、チームワークの形成を図る。

(2) 内容

- ア 教養コース 原子力防災に関する国や道の計画・緊急時モニタリングセンターの活動について
- イ 専門コース 緊急時モニタリングセンターの各班の業務及び資機材の取扱い等について
- ウ 総合コース 緊急時モニタリングセンターにおける総合的な緊急時モニタリング活動について

(3) 参加機関… <15> (参加人数 延べ175人)

北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、北海道電力(株)

(4) 実施日

実施日	実施内容
① 令和元年11月7日	教養コース
① 令和元年7月31日 ② 令和元年8月1日 ③ 令和元年9月5日 ④ 令和元年11月27日～28日	専門コース ※ ①,②,④は原子力規制庁と共催
① 令和2年1月24日 ② 令和2年1月30日 ② 令和2年1月31日	総合コース

4 原子力災害医療研修会

(1) 目的

地域の原子力災害医療の実効性を確保し、原子力災害医療に関する知識及び技術の習得・向上を図る。

(2) 内容

- ア 避難圏域時検査・簡易除染に係る基本的知識の習得と実践(実習)
- イ 安定ヨウ素剤に係る基本的知識の習得と実践(演習)
- ウ 医療機関の対応に係る基本的知識の習得と実践(実習)
- エ 被ばく傷病者等搬送に係る基本的知識の習得と実践(実習)

(3) 参加機関… <22> (参加人数 延べ71人)

社会福祉法人北海道社会事業協会余市病院、社会福祉法人北海道社会事業協会岩内病院、旭川赤十字病院、名寄市立総合病院、苫小牧市立病院、黒松内町国保くろまつないづの森診療所、寿都町立寿都診療所、一般社団法人北海道薬剤師会、陸上自衛隊、海上保安本部、札幌市消防局、旭川市消防局、小樽市消防局、岩内・寿都地方消防組合、羊蹄山ろく消防組合、泊村、余市町、岩内町、北海道

(4) 実施日

実施日	実施内容
令和元年12月19日	避難圏域時検査・簡易除染
令和2年1月15日	安定ヨウ素剤の配布
令和2年2月1日	医療機関の対応
令和2年2月1日	被ばく者等搬送

5 その他研修

研修名	実施日	実施内容	対象者
原子力防災基礎研修	①令和元年6月27日 ②令和元年7月2日 ③令和元年7月17日	放射線の基礎、資機材の取扱い等	防災業務関係者
原子力災害対策要員研修	①令和元年7月29日 ②令和元年7月30日 ③令和元年8月9日	原子力防災業務に必要となる住民防護等	防災業務関係者
放射線防護施設研修会	令和元年8月6日	放射線防護施設の運用等	施設関係者等
民間事業者研修会	①令和元年8月21日 ②令和元年8月22日 ③令和元年10月28日 ④令和元年11月14日	放射線の基礎、資機材の取扱い等	①建設業関係者 ②トラック事業者 ③バス事業者 ④社会福祉施設関係者
後志地域外国人観光客災害時対応研修	令和元年9月26日	原子力災害発生時における外国人観光客に対する対応等	ホテル事業者等
バス事業者に対する出前研修	①令和元年10月29日 ②令和元年10月31日 ③令和元年11月6日 ④令和元年11月12日 ⑤令和元年11月13日 ⑥令和元年11月14日 ⑦令和元年11月15日 ⑧令和2年2月18日 ⑨令和2年2月20日	放射線の基礎、原子力防災対策の概要、バス要請・運行要領の概要等	バス事業者

6 地域学習会

町	村	実施日	実施内容	対象者
泊	村	①令和2年1月29日 ②令和2年2月14日	①原子力防災の基礎等 ②原子力防災の基礎、村の避難計画等	①小・中学生 ②訓練参加住民
共和	町	①令和元年7月11日 ②令和2年2月13日	原子力防災の基礎、町の避難計画等	①一般住民 ②訓練参加住民
岩内	町	①令和元年9月3日 ②令和元年11月11日	原子力防災の基礎等	中学生
神恵内	村	①令和元年12月22日 ②令和2年2月14日	原子力防災の基礎等	①小学生、保護者 ②訓練参加住民
寿都	町	①令和2年1月26日 ②令和2年2月9日 ③令和2年2月23日	原子力防災の基礎、町の避難計画等	一般住民
蘭越	町	令和元年9月11日	原子力防災の基礎等	小学生
二セコ	町	令和元年9月20日	原子力防災の基礎、町の避難計画等	一般住民
倶知安	町	令和元年10月30日	原子力防災の基礎、町の避難計画等	一般住民
積丹	町	令和元年11月6日	原子力防災の基礎等	小学生、一般住民
古平	町	①令和元年10月26日 ②令和2年2月13日	原子力防災の基礎等	①小学生 ②訓練参加住民
余市	町	令和2年2月12日	原子力防災の基礎等	小学生

北海道原子力防災訓練の実施状況（平成 24 年度（2012 年度）～令和元年度（2019 年度））

訓練は、昭和 63 年度以降毎年度実施しているが、参考として、福島第一原発事故以降の訓練実施状況を掲載する。

年度 項目	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練	総合訓練	総合訓練
訓練実施日	平成 24 年 10 月 24 日 (水)	平成 25 年 10 月 8 日 (月)	平成 26 年 10 月 24 日 (金)
訓練時間	8:30～14:00	8:30～15:40	8:30～15:40
参加機関	267 機関	275 機関	352 機関
参加人員	▽9,116 人 [防災業務関係者 2,236 人] [住民参加者 6,880 人]	▽10,036 人 [防災業務関係者 2,287 人] [住民参加者 7,749 人]	▽13,130 人 [防災業務関係者 1,857 人] [住民参加者 11,273 人]
事故想定	冷却機能喪失事故 (地震との複合災害)	冷却機能喪失事故 (地震との複合災害)	冷却機能喪失事故 (地震との複合災害)
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置訓練 (1)原子力災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急時通信連絡訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 127 地点・2 ルート] 4 広報訓練 (1)緊急速報メールの配信 等 5 退避等訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 253 人 <input type="checkbox"/> 共和町 932 人 <input type="checkbox"/> 岩内町 1,773 人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 117 人 <input type="checkbox"/> 寿都町 181 人 <input type="checkbox"/> 蘭越町 123 人 <input type="checkbox"/> 二セコ町 33 人 <input type="checkbox"/> 倶知安町 725 人 <input type="checkbox"/> 積丹町 261 人 <input type="checkbox"/> 古平町 382 人 <input type="checkbox"/> 仁木町 470 人 <input type="checkbox"/> 余市町 1,477 人 <input type="checkbox"/> 赤井川村 153 人 (2)退避所等開設等訓練 (3)災害時要援護者搬送訓練 (4)立入(交通)規制 6 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [3 箇所、292 人措置] (2)安定ヨウ素剤晒記布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設置・運営 7 住民生活保全訓練 (1)生活必需品の搬送 等 8 その他 (1)原子力防災資機材等展示 (2)原子力防災研修会開催 等	1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設 (代替 OFC※) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 195 地点・4 ルート] 5 広報訓練 (1)緊急速報メールの配信 (2)ラジオでの情報の提供 等 6 退避等訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 235 人 <input type="checkbox"/> 共和町 876 人 <input type="checkbox"/> 岩内町 956 人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 87 人 <input type="checkbox"/> 寿都町 164 人 <input type="checkbox"/> 蘭越町 553 人 <input type="checkbox"/> 二セコ町 436 人 <input type="checkbox"/> 倶知安町 1,753 人 <input type="checkbox"/> 積丹町 104 人 <input type="checkbox"/> 古平町 410 人 <input type="checkbox"/> 仁木町 838 人 <input type="checkbox"/> 余市町 1,217 人 <input type="checkbox"/> 赤井川村 120 人 (2)災害時要援護者搬送訓練 (3)交通規制 (4)渋滞を想定した休憩場所及び食料・情報の提供 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1 箇所、379 人措置] (2)負傷者搬送 (3)除染施設の設置・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需品の搬送 等 9 その他 (1)原子力防災資機材等展示 (2)原子力防災研修会開催 等	1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設 (代替 OFC※) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 202 地点・2 ルート] 5 広報訓練 (1)緊急速報メール (日本語・英語) の配信 (2)HP、ツイッター等の活用 等 6 退避等訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 222 人 <input type="checkbox"/> 共和町 796 人 <input type="checkbox"/> 岩内町 1,806 人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 266 人 <input type="checkbox"/> 寿都町 77 人 <input type="checkbox"/> 蘭越町 807 人 <input type="checkbox"/> 二セコ町 789 人 <input type="checkbox"/> 倶知安町 2,981 人 <input type="checkbox"/> 積丹町 249 人 <input type="checkbox"/> 古平町 636 人 <input type="checkbox"/> 仁木町 1,184 人 <input type="checkbox"/> 余市町 1,298 人 <input type="checkbox"/> 赤井川村 162 人 (2)学校・社会福祉施設等に対する避難指示等の伝達 (3)一時滞在場所設置・運営 (4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理、休憩場所の提供 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2 箇所、312 人措置] (2)負傷者搬送 (3)避難車両のスクリーング・除染 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需品の搬送 等 9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等
防護対策 地区 (避難対象町村等)	▽発電所から半径 30km の全方位 (UPZ 圏内 13 町村) [防護対策地区順次拡大] (北東→東南東→南)	PAZ:泊村、共和町 UPZ:神恵内村、積丹町、古平町、余市町	PAZ:泊村、共和町 UPZ:共和町、倶知安町、仁木町、赤井川村

※代替 OFC を後志総合振興局に開設

年度 項目	26 (2014)	27 (2015)	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	要素訓練 (冬季・暴風雪)	総合訓練	要素訓練 (冬季・暴風雪)
訓練実施日	平成27年2月6日 (金)	平成27年10月21日 (水)	平成28年2月5日 (金)
訓練時間	9:00~11:20	8:30~15:40	9:00~12:00
参加機関	10 機関	378 機関	24 機関
参加人員	▽130人 [防災業務関係者 97人] [住民参加者 33人]	▽14,004人 [防災業務関係者 2,460人] [住民参加者 11,544人]	▽231人 [防災業務関係者 231人]
事故想定	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故 (地震との複合災害)	冷却機能喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)災害対策本部設置運営訓練 2 緊急時通信連絡訓練 (1)事故情報の伝達 (2)道によるオフサイトセンター機能の代行 3 広報訓練 防災行政無線等による住民広報 4 住民避難訓練 (1)バス避難集合場所の除雪・開設 (2)バス避難の実施 [住民 32人] (3)安定ヨウ素剤 (模擬) の緊急配布・服用 (4)大雪で孤立した住宅からの住民 (要配慮者) の救出 [住民 1人] 5 その他 (1)共和町と自衛隊による住民救助の対策協議 (図上演習)	1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設 (OFC) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 219地点・2ルート] 5 広報訓練 (1)緊急速報メール (日本語・英語) の配信 (2)HPの活用 等 6 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 225人 <input type="checkbox"/> 共和町 791人 <input type="checkbox"/> 岩内町 2,357人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 262人 <input type="checkbox"/> 寿都町 596人 <input type="checkbox"/> 蘭越町 1,173人 <input type="checkbox"/> ニセコ町 818人 <input type="checkbox"/> 倶知安町 1,388人 <input type="checkbox"/> 積丹町 196人 <input type="checkbox"/> 古平町 635人 <input type="checkbox"/> 仁木町 1,106人 <input type="checkbox"/> 余市町 1,844人 <input type="checkbox"/> 赤井川村 153人 (2)学校・社会福祉施設、宿泊施設等に対する避難指示等の伝達 (3)一時滞在場所設置・運営 (4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理、休憩場所の提供 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)避難地域時検査場所設置 [2箇所、車両 28台、住民 105人検査] (2)負傷者搬送 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布 8 物資緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給 9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等	1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)災害対策本部設置運営訓練 2 緊急時通信連絡訓練 (1)事故情報の伝達 (2)道によるオフサイトセンター機能の代行 3 広報訓練 防災行政無線による住民広報 4 住民避難訓練 (1)バス避難集合場所の開設 (2)大雪で孤立した住宅からの住民 (要配慮者) の救出 (3)避難道路等の除雪 5 緊急被ばく医療活動訓練 (1)一時滞在者への安定ヨウ素剤 (模擬) の緊急配布 6 その他 (1)泊村、自衛隊、地元消防による住民救助の対策協議 (図上演習) (2)共和町による安定ヨウ素剤の緊急配布体制の確認 (図上演習) (3)冬季におけるオフサイトセンターへの要員参集
防護対策地区 (避難対象町村等)	PAZ:泊村、共和町 UPZ:屋内退避	PAZ:泊村、共和町 UPZ:岩内町、寿都町、蘭越町、ニセコ町	PAZ:泊村、共和町 UPZ:屋内退避

※福島第一原発事故を踏まえ、オフサイトセンターを移転整備 (平成27年8月3日供用開始)

年度 項目	28 (2016)	29 (2017)	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練 [国との合同訓練]	要素訓練 (冬季・暴風雪) 総合訓練	
訓練実施日	平成28年11月13日(日)/14日(月)	平成29年2月4日(土) 平成30年2月5日(月)/2月8日(木)	
訓練時間	8:30~17:00/9:00~16:00	9:00~15:40 9:00~15:30/8:40~15:00	
参加機関	364 機関	30 機関 386 機関	
参加人員	▽18,278人 [防災業務関係者 5,523人] [住民参加者 12,755人]	▽461人 [防災業務関係者 403人] [住民参加者 58人]	▽11,744人 [防災業務関係者 3,488人] [住民参加者 8,256人]
事故想定	冷却機能喪失事故 (地震・津波との複合災害)	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故 (地震・暴風雪との複合災害)
訓練項目 (訓練内容)	<p>1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練</p> <p>2 緊急事態応急対策拠点施設(OFC)運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 195 地点・3 ルート]</p> <p>5 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信 (2)HPの活用 等</p> <p>6 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 351人 □共和町 840人 □岩内町 2,099人 □神恵内村 262人 □寿都町 353人 □蘭越町 1,048人 □二七コ町 768人 □俱知安町 2,640人 □積丹町 194人 □古平町 684人 □仁木町 1,310人 □余市町 2,045人 □赤井川村 161人</p> <p>(2)外国人観光客を想定し多言語による誘導・避難 (3)一時滞在場所設置・運営 (4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理</p> <p>7 原子力災害医療活動訓練 (1)避難地域時検査場所設置 [2 箇所: 車両 16 台、住民 65 人検査] (2)負傷者搬送 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布</p> <p>8 物資緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給</p> <p>9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等</p>	<p>1 緊急事態応急対策拠点施設(OFC)運営訓練 (1)臨時OFCの開設(道庁危機管理センター) (2)臨時OFCから北海道原子力防災センター(OFC)への移転 (3)TV会議システムを活用した情報共有や意思決定</p> <p>2 緊急時モニタリングセンター(EMC)運営訓練 (1)臨時EMCの開設(原子力環境センター札幌分室)やOFCへの移転</p> <p>3 住民避難訓練 (1)PAZ内施設敷地緊急事態要避難者の救出 [住民 1 人] (2)PAZ内住民の避難 [住民 52 人]</p> <p>4 安定ヨウ素剤の緊急戸別配布訓練 [住民 5 人]</p> <p>5 ヘリコプターによる物資緊急輸送訓練 (1)陸上自衛隊ヘリコプターによる可搬型携帯電話基地局の空輸 (2)小樽建設協会による臨時ヘリポート開設のための除雪</p> <p>※国の原子力総合防災訓練の一環として実施</p>	<p>○意思決定訓練 平成30年2月5日(月)</p> <p>1 災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設(OFC)運営訓練 (1)現地事故対策連絡会議の開催 (2)原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 5 広報訓練</p> <p>○実動訓練 平成30年2月8日(木)</p> <p>1 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 179 地点・3 ルート] 2 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信 等 3 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 158人 □共和町 568人 □岩内町 548人 □神恵内村 340人 □寿都町 534人 □蘭越町 259人 □二七コ町 647人 □俱知安町 2,449人 □積丹町 201人 □古平町 515人 □仁木町 89人 □余市町 1,735人 □赤井川村 213人</p> <p>(2)外国人観光客を想定した多言語による誘導・避難 (3)一時滞在場所設置・運営 (4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理 (5)自宅での屋内退避が困難な場合を想定した屋内退避・避難</p> <p>4 原子力災害医療活動訓練 (1)避難地域時検査場所設置 [2 箇所: 車両 24 台、住民 53 人検査] (2)被ばく傷病者の医療措置 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布</p> <p>5 物資緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給</p> <p>6 その他 (1)原子力防災研修会開催 等</p>
防護対策 地区 (避難対象町村等)	PAZ:泊村、共和町 UPZ:岩内町、神恵内村、積丹町、古平町	PAZ:泊村、共和町 UPZ:屋内退避	PAZ:泊村、共和町 UPZ:岩内町、寿都町、蘭越町

年度 項目	30 (2018)	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。	
訓練態様	総合訓練	冬季要素訓練
訓練実施日	平成30年10月22日(月)	平成31年2月4日(月)
訓練時間	9:00~15:30	8:30~16:00
参加機関	390 機関	75 機関
参加人員	▽ 14,142 人 [防災業務関係者 3,365 人] [住民参加者 10,777 人]	▽ 483 人 [防災業務関係者 483 人]
事故想定	冷却機能喪失事故 (台風との複合災害)	冷却機能喪失事故 (地震との複合災害)
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設 (OFC) 運営訓練 (1)現地事故対策連絡会議の開催 (2)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 192 地点・2 ルート] 5 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信 等 6 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 269 人 <input type="checkbox"/> 共和町 688 人 <input type="checkbox"/> 岩内町 1,682 人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 254 人 <input type="checkbox"/> 寿都町 653 人 <input type="checkbox"/> 蘭越町 968 人 <input type="checkbox"/> 二セコ町 535 人 <input type="checkbox"/> 倶知安町 2,524 人 <input type="checkbox"/> 積丹町 245 人 <input type="checkbox"/> 古平町 575 人 <input type="checkbox"/> 仁木町 407 人 <input type="checkbox"/> 余市町 1,760 人 <input type="checkbox"/> 赤井川村 217 人 (2)観光客(外国人を含む)に対する情報提供や避難誘導 (3)一時滞在場所設置・運営 (4)孤立集落の発生を想定した陸路・海路・空路を用いた避難 (5)自宅での屋内退避が困難な場合を想定した屋内退避・避難 7 原子力災害医療活動訓練 (1)避難地域時検査場所設置 [2 箇所: 車両 20 台、住民 54 人検査] (2)被災者・傷病者の医療措置 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布 8 物資緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給 9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等	(ブラインド方式による訓練実施) 1 緊急事態応急対策拠点施設 (OFC) 運営訓練 (1)オフサイトセンターへの要員参集 (2)複合災害を想定した防災関係機関との対応の調整 (3)防護措置の実施方針を確認・調整 2 災害対策本部等設置運営訓練 (1)道災害対策本部を設置・運営 (2)北海道危機管理センターにおける指揮室の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 (1)道による緊急時モニタリング及び 国による EMC 立上げ準備への協力 (2)EMC を拠点としたモニタリングの統括、関係機関との連携 5 広報訓練 (1)OFC プレスルームにおける模擬記者会見の実施 等 6 その他 ゲート型モニターによる車両検査訓練 (1)凍結路面におけるゲート型モニターによる車両検査手順の確認
防護対策 地区 (避難対象町村等)	PAZ:泊村、共和町 UPZ:共和町、二セコ町、倶知安町、 仁木町、赤井川村	PAZ:泊村、共和町 UPZ:屋内退避

年度 項目	元年 (2019)	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。	
訓練態様	要素訓練 (外国人観光客等避難誘導訓練)	総合訓練
訓練実施日	令和元年11月17日(日)	令和2年2月6日(木)/2月13日(木)
訓練時間	9:00~12:00	9:00~16:00
参加機関	10 機関	379 機関
参加人員	▽ 65人 [防災業務関係者 43人] [外国人参加者 22人]	▽ 14,948人 [防災業務関係者 4,391人] [住民参加者 10,557人]
事故想定	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故 (雪害との複合災害)
訓練項目 (訓練内容)	<p>1 避難誘導訓練</p> <p>(1) 役場と宿泊施設間での通信連絡</p> <p>(2) 外国人宿泊客等への多言語による情報提供や避難誘導</p> <p>(3) 多言語で作成した資料による情報提供</p> <p>2 観光客緊急サポートステーション開設訓練</p> <p>(1) 観光客サポートステーションの開設</p> <p>(2) 通訳による多言語での相談対応</p> <p>(3) 災害情報の提供</p>	<p>○意思決定訓練 令和2年2月6日(木)</p> <p>1 災害対策本部等設置運営訓練</p> <p>2 緊急事態応急対策拠点施設 (OFC) 運営訓練</p> <p>(1) 原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練</p> <p>5 広報訓練</p> <p>○実動訓練 令和2年2月13日(木)</p> <p>1 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 179 地点・3 ルート]</p> <p>2 広報訓練</p> <p>(1) 緊急速報メール(日本語・英語)の配信 等</p> <p>3 住民避難訓練</p> <p>(1) 住民避難、屋内退避 [参加住民]</p> <p>□泊村 230人 □共和町 543人 □岩内町 2,226人 □神恵内村 252人 □寿都町 437人 □蘭越町 1,038人 □二セコ町 695人 □俱知安町 1,628人 □積丹町 335人 □古平町 428人 □仁木町 667人 □余市町 1,886人 □赤井川村 192人</p> <p>(2) 一時滞在場所設置・運営</p> <p>(3) 渋滞を想定した交通誘導や交通整理</p> <p>4 原子力災害医療活動訓練</p> <p>(1) 避難施設域時検査場所設置 [2箇所: 車両 34 台、住民 48 人検査]</p> <p>(2) 被ばく傷病者の医療措置</p> <p>(3) 安定ヨウ素剤の緊急配布</p> <p>5 物資緊急輸送訓練</p> <p>(1) 生活必需物資の供給</p> <p>6 その他</p> <p>(1) 原子力防災研修会開催 等</p>
防護対策 地区 (避難対象町村等)	外国人観光客宿泊施設: 積丹町 観光客緊急サポートステーション: 北海道庁	PAZ: 泊村、共和町 UPZ: 神恵内村、積丹町、古平町、余市町

訓練参加住民アンケート調査結果 (令和2年(2020年)2月13日実施)

1 調査目的

避難に際しての住民意識に関することを調査し、避難等に関する施策の基礎資料を得る

2 調査対象

避難訓練参加者(ただし、保育所・小学生・中学生を除く)

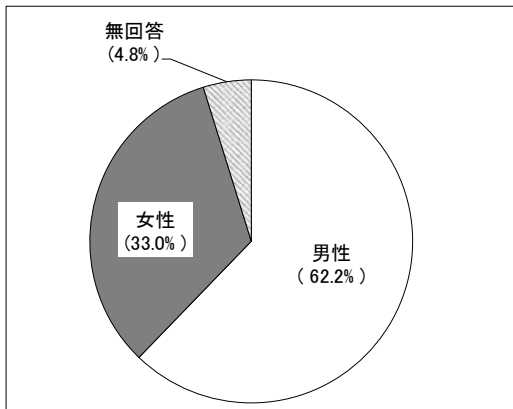
泊村	39名
共和町	25名
岩内町	26名
神恵内村	15名
俱知安町	19名
積丹町	32名
古平町	21名
余市町	93名
計	270名

3 調査実施方法

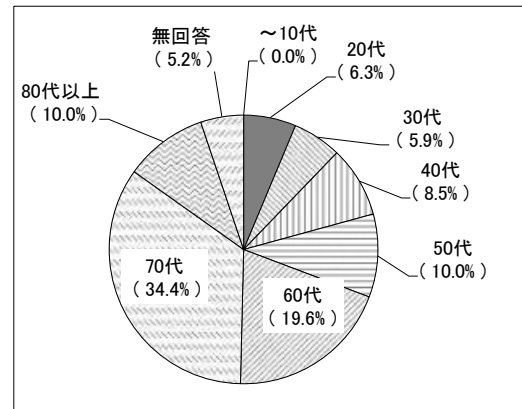
アンケート用紙を配布

4 住民の属性

(1) 性別



(2) 年齢

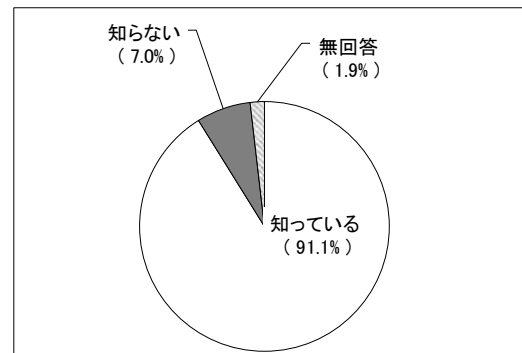


5 調査結果

【全般】

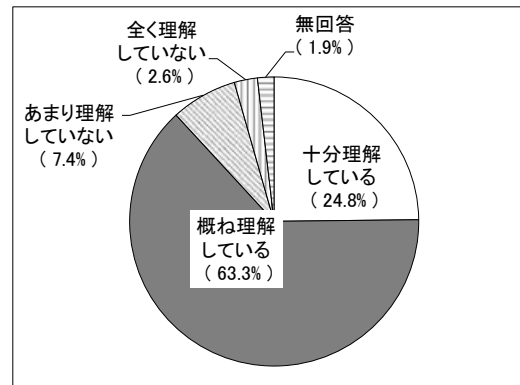
問1. あなたのお住まいの地域は、泊発電所から概ね5キロ圏内(PAZ)、泊発電所から概ね5キロから30キロ圏内(UPZ)のどの区分に該当するのか知っていますか？

- ① 知っている
- ② 知らない



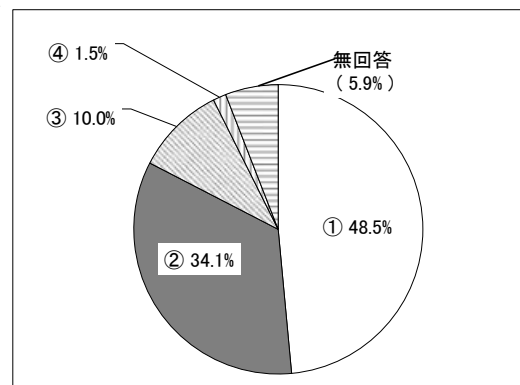
問2. あなたがお住まいの地域の原子力災害時における避難計画（バス避難する場合の集合場所・一時滞在場所・避難先自治体等）の内容を理解していますか？

- ① 十分理解している
- ② 概ね理解している
- ③ あまり理解していない
- ④ 全く理解していない



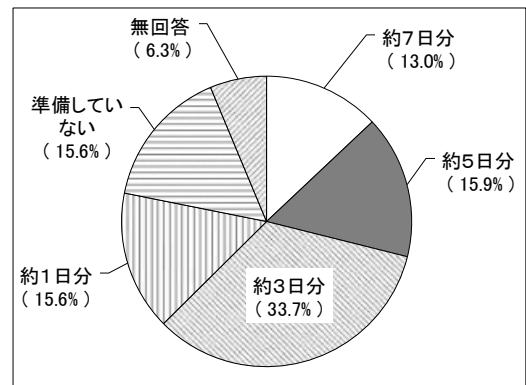
問3. 原子力災害が発生し、あなたがお住まいの地域に避難指示が出された場合、どのような行動をとりますか？

- ① 役場などが用意するバス等で、役場が指定する避難所まで避難
- ② 自家用車等を使用して、役場が指定する避難所まで避難
- ③ 自家用車等を使用して、親戚・知人宅など避難所以外の場所へ避難
- ④ その他



問4. 災害に備え何日分の食料・飲料等を準備していますか？

- ① 約7日分
- ② 約5日分
- ③ 約3日分
- ④ 約1日分
- ⑤ 準備していない

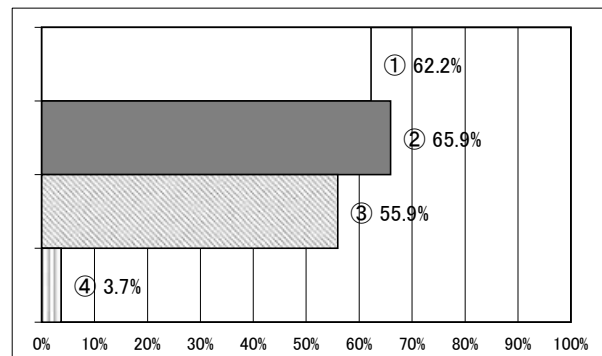


問5. 避難に当たって、あなたはどのような情報が重要と考えていますか？（複数回答可）

- ① 事故事象の概要
- ② 屋内退避又は避難の必要性
- ③ 放射線、放射性物質の放出状況や健康への影響
- ④ その他

◇その他意見

- ・道路の交通状況
- ・避難先の情報(住所、電話番号)
- ・いち早く確実な情報がほしい
- ・細かな情報は後でいいので、今、何を必要があるか知らせて欲しい など

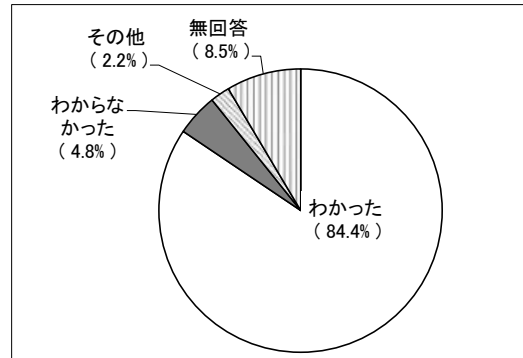


【 訓 練 】

問6. 事故が発生した場合、発電所の状況等に応じて段階的に住民避難が実施されますが、本年度の訓練に参加し自分がどのように行動すべきか手順がわかりましたか？

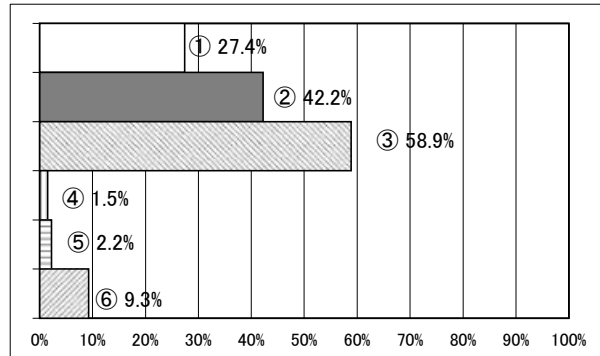
- ① わかった
- ② わからなかった
- ③ その他

◇その他意見
 ・事故の状況によって、最初の行動もかわると思う。おおむね理解した程度。 など



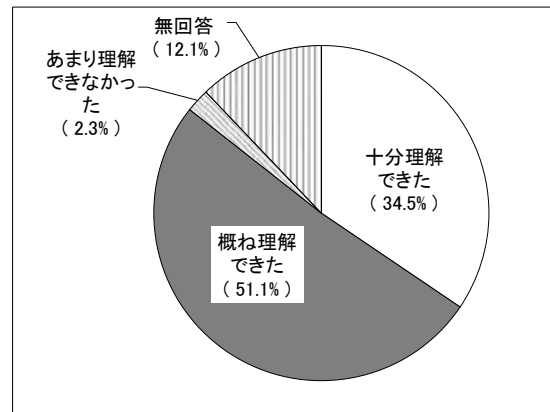
問7. 今回の訓練では、さまざまな広報手段により情報の発信を行いました。どのような広報手段であなたに情報が伝わりましたか？ (複数回答可)

- ① 住民広報車
- ② 防災行政無線
- ③ 緊急速報メール
- ④ 道ホームページ
- ⑤ 伝わらなかった
- ⑥ その他



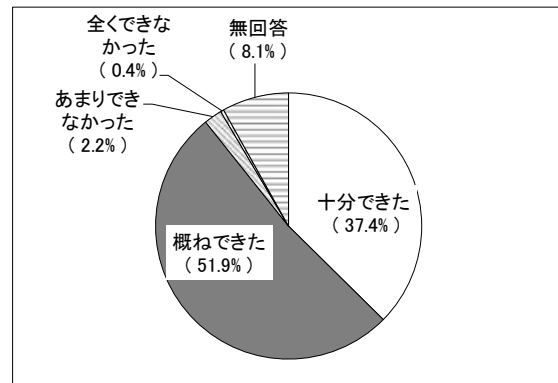
問8. 問7で「⑤ 伝わらなかった」以外を選んだ方にお聞きします。訓練広報の内容は理解できましたか？

- ① 十分理解できた
- ② 概ね理解できた
- ③ あまり理解できなかった
- ④ 全く理解できなかった



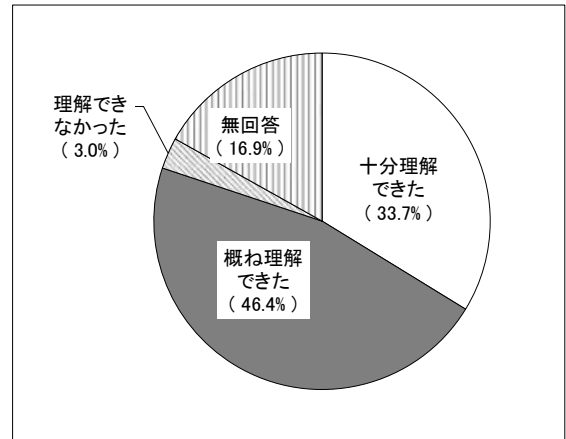
問9. 今回の訓練では、全体として、避難行動はスムーズに行えましたか？

- ① 十分できた
- ② 概ねできた
- ③ あまりできなかった
- ④ 全くできなかった



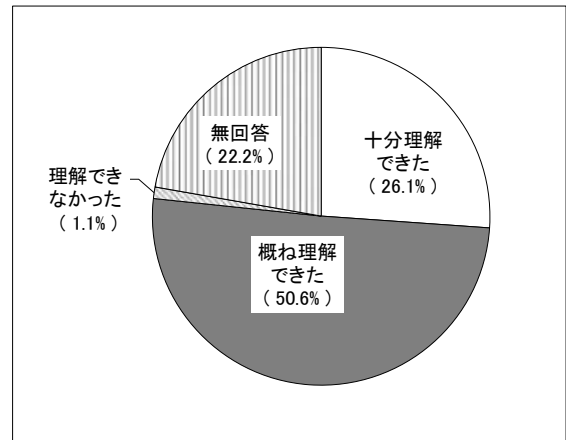
問 1 0. ※安定ヨウ素剤の配布を受けた方にお伺いします。
安定ヨウ素剤の配布を受けた際の説明は理解できましたか？

- ① 十分理解できた
- ② 概ね理解できた
- ③ 理解できなかった



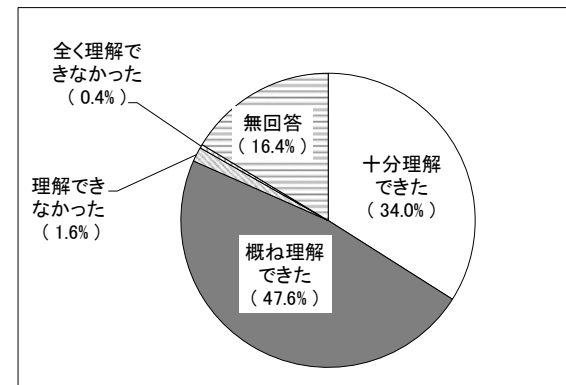
問 1 1. ※避難退域時検査を受けた方にお伺いします。
避難退域時検査場所での検査の流れは理解できましたか？

- ① 十分理解できた
- ② 概ね理解できた
- ③ 理解できなかった



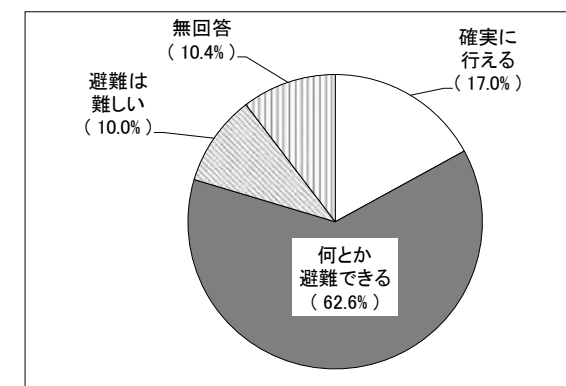
問 1 2. ※住民避難バスに乗車された方にお伺いします。
今回の訓練では、避難中のバス車内で町村職員から原子力災害の進展状況や避難経路に関する交通情報などの情報提供を行いました。理解できましたか？

- ① 十分理解できた
- ② 概ね理解できた
- ③ 理解できなかった
- ④ 全く理解できなかった



問 1 3. 今回の訓練を体験して避難は確実にできると感じましたか？

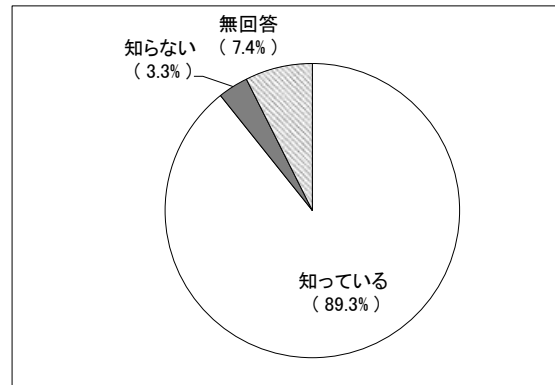
- ① 確実にできる
- ② 何とか避難できる
- ③ 避難は難しい



【 広 報 】

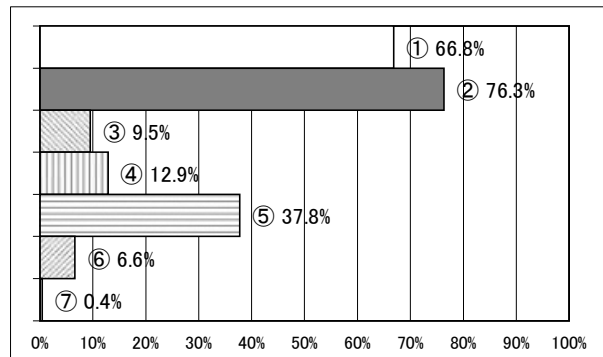
問14. 北海道では、「原子力防災だより」や「北海道原子力防災カレンダー」などを配布し、原子力防災について広報を行っています。あなたは、こういった広報が行われていることを知っていますか？

- ① 知っている
- ② 知らない



問15. 問14で「① 知っている」を選んだ方にお聞きします。あなたが目にしたことがある広報は何ですか？次の中から選んでください。（複数回答可）

- ① 原子力防災のしおり
- ② 北海道原子力防災カレンダー
- ③ 北海道の原子力
- ④ ほっかいどう原子力環境だより
- ⑤ 原子力防災だより
- ⑥ 読んだことがあるが、どの広報かわからない
- ⑦ その他



問16. よりよい広報にするため、どのような改善が必要だと思いますか？

- ・見ていない方が見たくなるような工夫。
- ・簡単に高齢者にもわかりやすいように。
- ・もうすこしわかりやすい方法で周知してほしい。目にとまりやすく、子どもと話し合えるようにしてほしい。
- ・内容として広報は良いと思う。事態発生時によめるようにしっかりと保管させるようにする努力が必要と思う。
- ・メールマガジンがあれば良い。
- ・日時を決めて定期的にテレビなどでお知らせなど。
- ・動画によるネット配信。 など

【自由意見】 今回の原子力防災訓練に関するご感想、ご意見やご要望があればお聞かせください。

- ・多数の町村の住民が原子力防災訓練に参加できる事や、訓練体験を多くの人に実施していただきたい。
- ・避難の流れがわかり、もしものときのためにとても安心できました。
- ・実際に起きた場合、こんなにスムーズに出来るかなと思いました。
- ・今回は訓練の時間帯が概ねわかっていて、テレビも消しており、広報車のアナウンスも聞こえたが、テレビがついていたり寝ていると気づけなさそうだったので、携帯のエリアメール頼みだと感じた。
- ・緊急速報メールについて、読み上げで聞いていた時、音・訓読み（例えば泊原発の泊はハク）など、理解しづらい事が気になった。目の不自由な方には困る。情報が伝わりづらいと思うので、（自動音声は）改善した方が良かった。
- ・実際に身体に不自由を感じる人も対象に訓練を実施してみても良いのでは。
- ・受付について、全町民に必要な事項を記入したカードのようなものを作ったらよいと思いました。家の入口にでもかけておいたらよいと思う。今回、受付が2階だったので、受付票を2～3枚入れた首かけ式のものがあるとよい。受付が一番大変なようでした。
- ・小雪により冬季訓練であった成果が少ないため、再度冬季にやる必要があると思う。
- ・大変よい訓練だと思います。しかし、感染症の危険性を考えると2月ではなく夏や秋の実施が良いと思います。 など

その先の、道へ。
北海道

